

事務事業名	日本図書館協会参画事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12450							
			所属課室	市立図書館		課長名	深澤知恵美							
	☐ 実施計画事業		所属担当	楡形図書館		担当者名	望月 幸子							
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		22	生涯学習ネットワークの整備充実		01	一般	1	0	0	4	0	4	0	5
政策		35	生涯学習システムの推進	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）				法令根拠	図書館法 南アルプス市立図書館条例								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 国内の図書館情報及び資料情報を知り図書館運営に反映する。 ・国立国会図書館レファレンス共同データベースへの事例の提供及び利用者への情報提供 ・日本図書館協会に加入する ・図書館界の動向を知る ・「図書館雑誌」「現在の図書館」受入及び配架			事業費の主な内訳（22年度）										
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)							
				その他負担金	37									
						計	37							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	・「図書館雑誌」「現在の図書館」受入及び配架 ・全国図書館協会のメールマガジン等最新情報を受ける
23年度活動予定	・「図書館雑誌」「現在の図書館」受入及び配架 ・全国図書館協会のメールマガジン等最新情報を受ける
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
図書館職員 図書館利用者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
職員の知識向上が図れる 図書館の最新情報が得られる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
図書館利用者数が増える	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア「図書館雑誌」「現在の図書館」受入数	冊数
イ情報受信数	回数
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア職員数(常勤)	人数
イ図書館利用者登録者総数	人数
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アレファレンス(調査相談)	件数
イ相互貸借貸出冊数	冊数
ウ相互貸借借受冊数	冊数
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
イ図書館施設利用者総数(来館者のみは除く)	人数

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
		事業費計 (A)	千円	129	37	37	37	37	37	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	8	8	8	8	8	8		
		延べ業務時間	時間	16	16	16	16	16	16		
		人件費計 (B)	千円	71	71	63	63	63	63	0	
			(A)+(B)	千円	200	108	100	100	100	0	
活動指標		ア	冊数	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0		
	イ ウ	回数	240.0	240.0	240.0	240.0	240.0	240.0			
対象指標	ア	人数	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0			
	イ ウ	人数	30,357.0	32,114.0	33,719.0	35,405.0	37,175.0	39,034.0			
成果指標	ア	件数	1,102.0	950.0	978.0	1,007.0	1,038.0	1,069.0			
	イ ウ	冊数	850.0	889.0	900.0	900.0	900.0	900.0			
		冊数	1,105.0	1,170.0	1,205.0	1,245.0	1,278.0	1,316.0			
上位成果指標	ア	人数	127,601.0	129,813.0	132,409.0	135,057.0	137,758.0	140,513.0			
	イ										

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成15年の合併時から国内の図書館情報を得、図書館運営に反映させるために開始した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	雑誌からの最新情報だけでなく、メールマガジンで最新情報を得ることができるようになった。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	図書館職員が最新情報を知ることにより、より充実した資料提供サービスができた。 市内図書館だけでなく、相互貸借によって県内外の資料を利用することができ便利との声が多い。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	国立国会図書館レファレンス協同データベースへの加入 国立国会図書館の総合目録ネットワーク(通称ゆにかねっと)への加入 レファレンス協同データベースへの事例登録
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	日本図書館協会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	市立図書館
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 図書館の最新情報を利用者に提供することは、市民の生涯学習の推進に結びつき貢献している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市民の生涯学習を支援するため、また、公平に情報提供をしていくためには市が行うのが妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 全国の図書館界の最新情報を得、また、その情報を市民に提供するためには妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 図書館職員だけでなく、広く市民に情報を伝え、地域の情報発信として工夫をしていく必要がある。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 全国の図書館界の最新情報が得られなくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 情報提供サービスの低下につながるため廃止できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 日本図書館協会の会費だけなので削減の余地がない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 中央館1館の対応のみで、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 図書館職員だけでなく、広く市民に情報を伝える工夫をしていく必要がある。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	全国の図書館界の最新情報を市民に広く伝えていく工夫をする。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① 全国の図書館界の最新情報を市民に伝える工夫をする。 ② 市内に所蔵していない資料は、県内外から借りられることを市民に知らせる。 ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 全国の図書館界の最新情報を図書館通信・ホームページ・メールマガジン等で広く市民に伝える。 ② 市内の図書館に所蔵していない資料は、県内外の図書館から相互貸借をすることによって利用できることを、広報等を利用してPRをする。 ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					